

日本地質学会  
評議員・理事 各位

日本地質学会  
議長 三宅 康幸  
副議長 新井田清信

## 2006年度第3回定例評議員会議事録

日時：2006年12月16日（土）13：00—17：30

場所：北とびあ 701会議室（東京都北区王子1-1）

出席者：木村 学会長 伊藤谷生副会長

（評議員22名）〈留任〉阿部国広 荒戸裕之 安間 恵 磯崎行雄 永広昌之 柴 正博 納谷友規  
新妻信明 保柳康一 三宅康幸 矢島道子（早退） 脇田浩二

〈新任〉会田信行 足立勝治 石垣 忍 石渡 明 井龍康文 小山内康人 紺谷吉弘 新井田清信  
針金由美子 渡辺真人

（理事10名）渡部芳夫 天野一男 上砂正一 大友幸子 狩野謙一 公文富士夫 Simon WALLIS 中山  
俊雄 久田健一郎（早退） 向山 栄

（事務局）橋辺菊恵

欠席者 評議員（委任状13名）：浅野俊雄 安藤寿男 板谷徹丸 井内美郎 岡 孝雄 加藤 進 国  
安 稔 酒井治孝 徐 垣 田崎和江 田近 淳 松岡 篤 横山俊治

欠席者 評議員（委任状なし5名）：巽 好幸 楡井 久 山路 敦 松田博貴 丸山茂徳

理事（5名）：佃 栄吉副会長 倉本真一 高橋正樹 増田富士雄 宮下純夫

\* 成立員数(21/40)に対し、出席22名、委任状13名で、評議員会は成立。

なお14時以降は1名が早退し、評議事項の討論の際に21名でした。

\*荒戸裕之、石垣 忍 両評議員を書記に選出。

\* 議事に先立ち、木村会長より挨拶があった。

### 報告事項

#### I 理事会報告

##### 1 運営財政部会

###### 1) 総務委員会

###### 庶務関係（担当理事 上砂）

- ・北海道史研究協議会ほかから、道立博物館施設等への指定管理者制度導入に関し、北海道知事らに対し要望書提出依頼があり、北海道知事、道議会議長、教育長に要望書を提出した（10/14付け）
- ・地質情報活用機構（GUPI）より、技術者の認定制度創設のための委員会委員の推薦要請があり、山本高司会員（関東支部幹事、川崎地質）を推薦した。
- ・産総研より（→削除）、JIS A 0204 と新規 JIS の原案作成委員会委員（委員長）の推薦依頼があり、坂幸恭会員を推薦した。
- ・日本アイソトープ協会「第44回アイソトープ・放射線研究発表会」（07年7月後開催）の共催を承諾し、運営委員として、小笠原正継会員（産総研）を推薦した。
- ・火山都市国際会議島原大会（2007年11月19日—3日、島原市）の後援依頼を承諾した。
- ・産総研地質調査総合センターより「地質の日」提唱について共同発起人依頼があった。候補日は5月10日。イベントなどを行い、地質学の社会への認知を促すという趣旨。今後は産総研よりの動きに対応して共同発起人として提唱に加わる。
- ・学術会議地球惑星科学委員会主催による、IYPEシンポジウム「国際惑星地球年2007-2009」、国際地球惑星年開催宣言式典（1月22日）について協賛依頼があった。

- ・大学評価・学位授与機構から依頼のあった、平成19, 20年度の機関別認証評価に係わる専門委員候補者の推薦については下記の方々を推薦する。

木村 学, 齋藤靖二, 立石雅昭, 永原裕子, 三宅康幸, 田崎和江

#### JABEE 委員会 (委員長 福澤仁之)

- ・「JABEEの中で地球資源分野の存在を確保することは、日本の産業界に地質学が市民権を得るためにも意義があり、現在認定された地質系の6プログラムと併せて今後10を越えるプログラムの参加が見込まれているが、さらに多くの大学で認定の検討をいただきたい」との発言があった。

#### 技術者継続教育 (CPD) 委員会 (委員長 担当理事 公文)

- ・2006年度土質・地質継続教育協議会の報告

#### 関連学会連合 (担当理事 天野)

##### 自然史学会連合 (運営委員 斎木健一)

- ・12月9日、総会が開催された。以下報告事項。
  - 1) 講演会の実施：11月12日、神奈川県立生命の星・地球博物館において講演会を実施した。  
昨年からの地域の博物館などで行う講演会の形に改め、一般の参加者も多く、連合の認知の効果が上がっている。
  - 2) シンポジウムの共催など：学術会議の中に設けられた「学術・芸術資料保全体制検討委員会」からの依頼で、学術会議の公開講演会「博物館が危ない!美術館が危ない!—指定管理者制度・公共サービス改革法の落とし穴—」を後援した。
  - 3) 博物館部会：博物館活動に深くかかわっている加盟学協会会員からの意見を吸い上げ、学術会議などにおける議論に反映できる活動を目指す。
  - 4) 2007年度活動方針案
    - ・自然史講演会の開催について、活動の一つの柱として力を注ぎたい。
    - ・博物館部会の新体制作りを急ぎ、具体的な活動方針を確立していきたい。
    - ・ホームページについては前述のような方針で、整備を進めていきたい。

#### 地質科学関連学協会連合 地理学関連学会連合

#### 地球惑星科学連合 (久田連絡委員)

#### 会員関係 (担当理事 中山)

前回から今回までの入退会ほか

##### ①入会

正会員(7)：永井甲矢雄, 宿輪隆太, 佐藤信吾, 藤田 宏, 鈴木孝弘, 佐藤陽一, 守屋俊治  
院生割引(2)：米原俊生, 中倉弘道  
学生(1)：米村和紘

##### ②退会 1名 (正1名)

三池 力

##### ③逝去3名

名誉会員[1名]：佐藤博之 (10/10), 正会員[2名]：曾屋龍典 (6/7) 大矢 暁 (11/13)

##### ④除籍者予定者：103名 (03年からの会費滞納者, 07/3月末にて除籍予定)

##### ⑤会員の動静 (2006年11月30日現在)

	賛助	名誉	正会員(内 院生割引)	準会員	合計
2006年11月30日	34	75	4,484 (290)	42	4,635
2006年8月31日	34	76	4,462 (273)	39	4,611
増・減	0	-1	+22 (+22)	+3	+24

- ⑥名簿発行アンケートを12月22日締めで全会員に配布した。現在の回収数は約1500名である旨の報告があった。どのような名簿をいつ発行するかについて別に評議を行った(別記)。

#### 会計関係(会計委員長 佐々木和彦, 担当理事 向山)

- ・以下三点の報告があった。予算案については別に評議を行った。
- ・準備委員会から高知大会の会計収支報告をうけた。収支の差はごく小額(-5万)であった。
- ・11月27日、会計委員会を開催、2008年度予算案(概算)を検討した。
- ・札幌大会の経費についてはさらに検討の要あり。

#### 2) 広報委員会(担当理事 大友)

- ・アイランドアーク編集委員会からの要請にもとづき、アイランドアーク掲載論文(15巻4号)のプレス発表を実施した。

#### News誌編集小委員会(担当理事, 委員長 大友)

#### インターネット運営小委員会(委員長 坂口有人, 担当理事 大友)

- ・ホームページのリニューアル検討, 準備中: コンテンツの整理と増加をはかる予定

### 2 学術研究部会

#### 1) 行事委員会(担当理事 久田)

- ・高知大会の参加者は約700名、台風に見舞われたが、教員関係のもの以外の巡検はすべて実施された。会計報告も出され、経費の収支も小額で収まった。準備委員会、高知大学、高知県、高知大生協、旅行社等ご援助、ご協力いただいた関係各位に感謝する。
- ・東北支部長および秋田大学地球資源学科長に対し、2008年度の年会引き受け依頼をし、了承された。委員長は白石建雄氏(地球科資源学科)、開催日は9月20-22日、26-28日が候補とされている。来年、合併後の岩鉱、鉱物両学会との共同開催についても、双方で検討を進めている。
- ・札幌大会について、12月2日に会長以下数名で準備委員会と開催の柱等について協議した。準備状況は順調。
- ・2010年からの開催地について、回り持ちの堅持を再確認したが、開催可能拠点数に鑑みて、以下の通り隣接支部の共催を前提とし、5ブロックとする方向で検討する。  
中部支部⇒関東⇒近畿+四国⇒東北+北海道⇒西日本
- ・各支部に遅くとも開催3年前の3月までに開催地の正式決定をお願いする。できれば5年先ぐらゐまで決定していることが望ましい。
- ・2009年は、西日本支部に開催を依頼し、2007年2月の西日本支部総会において開催地決定予定の返事をいただいた。

#### 2) 専門部会連絡委員会(担当理事 天野)

- ・構造地質部会(部会長 高木秀雄): 3月18日和歌山県田辺市において普及講演会を予定、田辺市、白浜町、和歌山県教育委員会に後援をいただく予定。

#### 3) 国際交流委員会(担当理事 公文)

- ・大韓地質学会との交流協定の試案を検討中。日韓交流委員会を国際交流委員会の下に設置予定。別に評議を行った。  
(→ 評議事項)

#### 4) 研究委員会

##### (1) 南極地質研究委員会(委員長 廣井美邦)

- 9月17日に高知大学において第32回南極地質研究委員会を開催した。主な議題は以下のとおり。
- ・第47次隊(2005/06)の報告(白石): 南極大陸上のS-17地点を拠点として、航空機を用いた日独共同観測を実施した。今回は固体地球物理観測に重点を置き、昭和基地を中心とした大陸氷床から海岸部にかけての重力、地磁気のマッピングデータを取得した。
  - ・第49-51次隊(2007/08/09/10)の計画概要(外田): 第49次-51次にかけて、セールロンダーネ山地の地質調査を計画している。第49次、第50次に関しては、航空機を用いて直接セールロンダーネ山地にアクセスすることを計画している。
  - ・49次隊隊員候補者の推薦: 第49次(2007/08)観測隊員候補者として、小山内康人(九州大)、

馬場壯太郎（琉球大）、外田智千（極地研）、中野伸彦（学振PD）、足立達朗（総研大）を推薦した。

- ・Geological Society of London Special Publicationの編集について（本吉）：原稿執筆者、予定タイトル、レフリーシステムの確認を行った。
- ・その他：田切委員から、デジタルクリノメータの紹介があった。

## (2) 地質環境の長期安定性に関する研究委員会（委員長 吉田英一）

来年の札幌大会で（公開）シンポジウムを「地質環境の将来予測と地層処分（仮題）」を行うべく、関係各所に連絡をとりつつある。

## 3 編集出版部会

### 1) 地質学雑誌編集委員会（担当理事、編集委員長 狩野、副委員長 久田、宮下：企画部会担当）

- ・電子投稿システム（J-ステージ）来年1月号からの運用に向けて、投稿規定を一部改定した。
  - ・電子査読システムの運用の際にファイルサイズが5MBであることについて、画質の維持に難点がある点が指摘され、通信の受け手の都合がある旨の説明があったが、今後改善しながら対応・運用する旨事務局より説明があった。
  - ・編集状況については、慢性的な原稿不足の説明があり、投稿の喚起について、20ページを越える長大論文の受付や、学術大会でのシンポジウムの内容を地質学雑誌特集号として発行することを行事委員会と調整済みであることなどが議論された。この件については別途自由討論を行った。
- ・CD-ROM版の見学旅行案内書を予定通り発行し、12月号に同封し配布の予定。

### 2) 企画出版委員会（担当理事 高橋）

- ・地学読本作成委員会（原田憲一委員長）の作業は順調に進行、刊行計画は予定通り達成の見込。
- ・箱根リーフレットの進捗状況：子供向けおよび一般向けとも今年度中にあげる予定で努力中。
- ・「フィールドジオロジー」については全9巻のうち6巻が出版済みで、残りの3巻を年度内発行目指して編集中和の報告があった。

### 3) Island Arc 連絡調整委員会（委員長 会田信行）

- ・ブラックウェル社とIsland Arc出版契約の更新を行った（2007年1月—2008年12月の2年間）
- ・平成19年度の科研費申請を行った。
- ・補助金の適正な執行に関する改善策として、申請および交付申請の際には下記のことが新たに求められることになり、平成19年度の申請から適用されることとなった。
  1. 会計管理・監理体制についても審査の対象とする。
  2. 採択後は交付申請の際に、見積書の再提出と所定の契約手続き（直接出版費250万円以上のものは、競争入札）をふむこと。
  3. 経費の使用明細書および見積書提出の義務化。
  4. 実績報告時には収支簿および預金通帳の写しの提出の義務化。

### 4) Island Arc 編集委員会（編集事務局長 竹内圭史・角替敏昭、担当理事 WALLIS）

- ・委員会報告があり次のことが報告された。
- ・Blackwell社はWiley社に買収される予定であること。
- ・伊良部島のサンゴ礁のプレスリリースを行ったこと。
- ・特集企画が2件進行中であること。
- ・11月25日現在、オンライン投稿数は8ヶ月間で26編で好調を維持している。
- ・Island Arc賞の選考作業を開始した。
- ・Virtual Special Issue on Ophiolites（出版物としては存在しないが、すべてを見ることができる）がIsland Arcのホームページにアップロードされた。

## 4 普及教育事業部会

### 1) 地学教育委員会（委員長 阿部国広）

- ・箱根火山リーフレット（教育版）順調に進行中

- ・地質学雑誌特集号：地学教育の内容項目を選定し，分担して執筆中。

### ① 地球惑星科学連合「教育問題検討委員会」（委員 阿部国広）

- ・学習指導要領改訂作業に向けて，平成17年7月29日に文科省へ「すべての高校生が学ばべき地球人の科学リテラシー—高校『理科』における全員必修科目の創設とその内容に関する提言」を行った。それに接続する義務教育段階での「理科」のあり方に関する提言を行った。
- ・教育基本法改定の動きの中での学習指導要領改訂作業に向けて他学会で教育提言が行われている（物理学会）。
- ・地惑連合教育問題検討委員会中に教員養成小委員会が設置され，世話人に中井睦美氏が決まった。
- ・国際地学教育学会において，地学オリンピックの韓国開催が決まり，11ヶ国参加予定。日本はオブザーバー参加となり，地惑連合が中心となる。担当は静岡大学の熊野氏。現状では日本は準備不足であり，まず層を厚くする必要がある。
- ・地惑連合教育問題検討委員会教育課程小委員会を中心に日本学術会議地球惑星科学委員会シンポジウム「理科教育の提言を理科として作成していくために（仮称）」を行う。

### 2) 生涯教育委員会（委員長 柴 正博，担当理事 高橋）

- ・北海道史研究協議会より依頼があった北海道開拓記念館など北海道の博物館施設の指定管理者制度導入に関する要望書について，理事会に意見を提出した。
- ・地質学会高知大会での夜間小集会および教育シンポジウムの結果について意見交換し，札幌大会で教育普及をテーマとしたシンポジウムを開催することなどを検討した。

### 3) 地質基準委員会（委員長 新妻信明）

- ・地質基準委員会で行っている三つの仕事について報告された。
- ・第二次地質基準策定委員会で作成した案の提案があった。性能基準となることを目指し，今年度内の入稿を目指している。関係専門部会は担当委員の選出を行うように要請があった。
- ・地質学用語辞典の編集委員会はデジタル地質学用語集の刊行に関連して用語の検討を行なったが，それを踏まえ，地質学用語辞典の編集作業を開始している旨報告があった。
- ・「海の地質基準編集委員会」は「海洋底調査の基本—海の地質基準(検討中)」の書名で編集作業と行っている。

### 4) 地層名委員会（委員長 天野一男）

- ・2008年のIGCで第三紀第四紀問題に結論が出る予定とのことである。・地質学用語では扱っていない固有名詞の命名について，以下の問題点が指摘された。すなわち，最近，他分野の研究者が勝手な断層名(固有名詞)を使用し，それが流布されているものが多く見られるようになってきた。政府文書に使用されたりして慣習化すると混乱の原因となる。その対策のためのワーキンググループを組織して対応検討を行なうべきであろう。これについては具体案の提案を受けて議論することになった。

## 5 その他（理事会関係の委員会等の報告）

### 1) 支部長連絡会議（担当理事 伊藤）

### 2) 地質災害委員会（担当理事 天野）

### 3) ジオパーク設立推進委員会（委員長 佃 栄吉）

- ・来年の札幌大会において，準備委員会と協力してジオパーク普及のシンポジウムを開催する。市民講演会「地質でまちおこし—ジオパークの試み—」として科研費，研究成果公開促進費Bを申請中。
- ・ジオパークについては広報活動を積極的に行なうべきであるという意見が相次いだ。また，具体的な企画内容については地域の人々が行うことになるので，支部の力を学会内部から外部へ発揮することや地域へのアピールが必要という意見が出された。会長からは「IYPEとも関連させて盛り上げ方を考えていきたい」との発言があった。
- ・地質学会のウェブサイトにてページをオープンした。ジオパークという名前の普及からはじめ

ていきたい。

## II 各種委員会報告（評議員会関係）

### 1. 各賞選考委員会（委員長 酒井治孝）

・各賞の募集開始、News誌10号, 11号およびHPに掲載。募集締め切り1月31日  
来年4月の評議員会までに候補者の選出を行い、評議員会の承認を受ける。

- ・たくさんの推薦を上げほしいとの酒井委員長からのメッセージがあった。
- ・（今回設置されたIsland Arc賞（平朝彦委員長）は推薦は受け付けていない。念のため。）

### 2. 名誉会員推薦委員会（担当理事 委員長 伊藤副会長）

- ・委員長より階層別委員と理事会委員の推薦(5名)があり、承認された。
- ・委員（委員長+12名）

各支部長(7名)：宮坂省吾，高島 勲，清水恵助，新妻信明，八尾 昭，村田明広，西田民雄  
階層別委員（4名）：大学：磯崎行雄，小中高：紺谷吉弘，官公所：石垣 忍，会社：安間 恵  
理事会(1名)：中山俊雄

- ・選考スケジュール

会長，副会長，専門部会長，評議員に対し推薦作業の開始と推薦依頼の連絡（12月中旬に）  
推薦を受け付け締め切り：1月31日

選考期間：2月～3月，来年4月初旬の評議員会までに候補者の選出を行い，評議員会の承認  
を受ける。

最終決定：2007年度総会 5月

- ・名誉会員の学会・学界の「顔」としての貢献が指摘され，ホームページに名誉会員の顔写真と業績を紹介するなど，広報担当でも考えたいとのコメントあり。

### 3. 女性地球科学者の未来を考える委員会（委員長 大友幸子）

特になし

### 4. 法人化実行委員会（委員長 齊藤靖二）

特になし

### 5. 法務委員会・倫理規定策定委員会（委員長・担当理事 上砂）

特になし

### 6. オンライン化委員会（委員長 齋藤 眞）

- ・参加登録および講演申し込みシステムについて，高知の反省を踏まえて再検討中

### 7. 地質学史アーカイブス委員会（委員 会田信行）

- ・会田委員から口頭報告
- ・地質学の分野にはアーカイブの対象となり得る試資料がたくさんあるので前向きに取り組むべき，との意見が出された。

## III 選挙管理委員会（委員長 関 陽児）

・代議員選挙は，全国区・地方区とも立候補者数が定数内であったため，全員を無投票当選とした。  
（News誌，ホームページに掲載済み）

- ・全国区代議員においては評議員選出のための投票を実施。12月18日に選挙管理委員会開催し，開票を行う。引き続き代議員の互選により理事選挙を実施する予定。来年1月末にはすべての選挙を終了する予定。

## IV その他

### 1. 学術会議関係（木村会長）

- ・学術会議は組織整備が遅れている。日本地球惑星科学連合のホームページ内に「学術会議」のページがあるのでそれを参照してほしい。

### 2. IUGSおよびIYPE関係（担当理事 佃副会長）

- ・国際地質科学連合の理事会（IUGS-EC）が，07年1月16日（火）～20日（土）奈良市において開催される。開催経費について関係学会に協力要請をした。
- ・学術会議地球惑星科学委員会主催で，2007年1月22日にIYPEシンポジウム「国際惑星地球年2007-2009」国際地球惑星年開催宣言式典を開催する。

### 3. IGCP専門委員会（田崎委員）

## V 理事会審議事項(主なもの)報告

- 1) 札幌大会について
  - ・札幌大会の準備状況について書面にて報告があった。
  - ・四つのポイントとして 1) 予稿集のCD-ROM化 2) 大学生と企業の接点を作る 3) 小さなサイエンティストの集いは、北海道を中心に強く参加を呼びかけるなど、教育関連行事を行う 4) 地質学会にあわせて各大学の同窓会を開くことについて札幌大会推進委員会として進めている旨の報告があった。
- 2) アイランドアーク科研費についての対応  
科研費の申請および交付申請について、新たに対応、検討すべきことが生じている旨の説明があった。
- 3) 法人化について  
これまでの文科省との折衝から退くことはせず、新法律が施行されない限り、引き続き現行法体制の下での法人化を目指すことを基本方針とすることを再確認した。
- 4) 情報化については評議事項へ
- 5) 国際戦略策定は評議事項へ
- 6) 学術会議「イノベーション推進委員会」からのアンケートに対し、倉本理事原案による地質学会としての提案を行った。
- 7) 2007年度事業方針(案)を策定し検討した。

### ◎次回以降の評議員会等開催予定

第4回 評議員会 2007年4月7日(土) 東京 北とびあ 901会議室  
総会 2007年5月20日(日) 17~19時 幕張メッセ 予定

### 評議事項

1. 2007年度事業方針、事業計画案、予算案について
  - ・最初に木村会長より「現在の世の中がウェブを中心に回るようになった。そうしたことに対応して学会として効果的に動けるようにすることが重要であり、それが基本方針に反映されている」旨の説明があった。
  - ・特に異議はなく、以下のような議論を踏まえることを前提に承認された。
  - ・引当金に手をつける「赤字予算」は、たとえば会社の場合であるならば(存続の可否を問われかねないような)重大な局面になっているような状況だということであり、今後益々厳しい状況に追い込まれる可能性があることを十分に覚悟する必要がある。
  - ・札幌大会で行事委員会が試みようとしている院生や学生と企業の接点をもうける企画については肯定的な意見が出る一方で、いわゆる「青田刈り」防止協定違反にならぬように注意し、産業界としても参加しやすいような枠組みを求める意見が出された。学術大会に合わせて各大学の同窓会を開催する案とも合わせて、理事会に責任者を置いて対応する旨が会長より出された。
2. 日韓他の国際交流について
  - ・大韓地質学会と日本地質学会との交流協定書の締結については、英文表現の詳細を調整する前提で承認された。実質的な交流事業については国際交流委員会の中に「韓小委員会」のようなものを設けて検討することになった。関連して以下のような意見が出された。
  - ・タイやインドからも国際交流の申し出がある。韓国との関係をきっかけにして国際交流委員会の活動を機能させ、国ごとの小委員会を作るなど対応する。
  - ・日本地質学会の会員がアジアに対して個人的なパイプをたくさん持っている点の指摘があり、学会員に大いに貢献してもらうシステムを作る必要がある
3. 札幌大会について  
特に異議はなし。
4. 情報化について
  - ・事業計画案に基づいて進めることが説明され、特に質疑及び討論なし
5. その他
  - 1) 会員名簿の発行について

- ・以下の理由で、アンケート回答者はその回答内容に沿って、無回答者は2004年版にならって同じ項目で掲載した従来規模の2006年版名簿を作成することが承認された。
  - ・個人情報保護法に基づき、名簿に個人情報を掲載することについて全会員にアンケートを実施し、その周知への努力を何度も行ったが、無回答の人が多数いる状態である。そこで個人情報保護法の第18条・24条にのっとり、無回答の人の情報は2004年版に順じて掲載し、作成する。
  - ・無回答であることを「そのまま載せてもよい」という意味であると判断することについては、念のため、News誌で記事を掲載して会員にもう一度確認する
- 2) 院生会員からの要望
    - ・学術大会懇親会の院生参加費を安く(1500〜2000円程度)にしてほしいという希望が出された。
    - ・行事委員会で検討することになった。
  - 3) 地質学雑誌のオールカラー化
    - ・標記の件が9月の理事会で検討された。現在の出版形態で見積もると1ページあたり7万円を要する。形態をまったく変更するというオプションもある。引き続き検討したい。
  - 4) 教育関係者の交流の機会
    - ・教育関係者の交流の場について議論された。
    - ・地質学雑誌であれば「ノート」という区分もあるが、News誌のほうが書きやすいということであれば紙面は十分に確保できるというコメントがNews誌編集担当より出された。
  - 5) 若手研究者による地質学雑誌投稿
    - ・地質学雑誌への投稿について議論された。国際誌と比べて業績評価が低い点や、リジェクトが多い点、論文指導教官の目が行き届いていないという指摘がされた。結論は出ず。

以上